

第2回武蔵村山市行財政運営懇談会

会 議 次 第

日 時：平成23年1月13日（木）

午後7時から

場 所：市役所 301会議室

| 時間配分 | 日 程 | 内 容 |
|-------------|--------|---|
| 19:00～19:01 | 開 会 | |
| 19:01～19:05 | 報告事項 1 | ○第1回行財政運営懇談会の会議結果について |
| 19:05～19:40 | 報告事項 2 | ○本市における行政改革の取組状況について |
| 19:40～20:50 | 議 題 1 | ○所掌事項の調査検討について 1 第五次行政改革大綱の策定に関する基本方針 2 第五次行政改革大綱の推進項目案 |
| 20:50～21:00 | 議 題 2 | ○その他 1 次回以降の会議の開催日程 2 その他 |
| | 閉 会 | |

報告事項 1 第 1 回行財政運営懇談会の会議結果について

○ 第 1 回行財政運営懇談会の会議結果（概要）

| | |
|----------------|---|
| 会 議 名 | 第 1 回武蔵村山市行財政運営懇談会 |
| 開 催 日 時 | 平成 22 年 12 月 22 日（水） 午前 10 時から正午まで |
| 開 催 場 所 | 市役所 市公室 |
| 出席者及び 欠 席 者 | 出席者：根本委員（副会長）、細川委員（会長）、荒幡委員、鈴木委員、 米原委員、猪委員、細野委員 欠席者：なし 事務局：企画財務部長、企画政策課長、企画政策課主査、企画政策課主任 |
| 報 告 事 項 | 1 行財政運営懇談会の所掌事項等について 2 本市の財政状況及び職員数の状況について |
| 議 題 | 1 会長及び副会長の互選について 2 会議の公開に関する運営要領の制定について 3 その他 |
| 結 論 | 報告事項 1：行財政運営懇談会の所掌事項等について 行財政運営懇談会設置要綱、行財政運営懇談会の会議の開催予定及び第五次行政改革大綱の策定スケジュールについて、会議資料に基づき事務局から報告した。 報告事項 2：本市の財政状況及び職員数の状況について 本市の財政状況及び本市の職員数の状況について、会議資料に基づき事務局から報告した。 議題 1：会長及び副会長の互選について 武蔵村山市行財政運営懇談会設置要綱第 4 条第 1 項の規定に基づき、細川委員を会長に、根本委員を副会長に選任した。 議題 2：会議の公開に関する運営要領の制定について 会議については、武蔵村山市附属機関等の会議及び会議録の公開に関する指針に基づき、原則として公開することとし、武蔵村山市行財政運営懇談会の会議の公開に関する運営要領を事務局案のとおり定めることとした。 議題 3：その他 次回以降の会議の開催日程について協議し、第 2 回会議は平成 23 年 1 月 13 日（木）午後 7 時から、第 3 回会議は 1 月 27 日（木）午前 10 時から開催することとした。 なお、今後の会議の開催時間については、午前又は夜間とし、交互に開催することとした。 |
| そ の 他 | 本会議の会議録（未定稿）は、別紙のとおり。 ※当日配布予定 |

1 行政改革の経過（第一次～第三次行政改革）

(1) 第一次行政改革（推進期間：平成3年度～）

◎ 武蔵村山市行政改革大綱（平成3年5月策定）

【基本方針-抄-】

I 活力ある地域社会の形成

①武蔵村山市長期総合計画の具現化、②行財政運営の簡素化・効率化、③行政の責任範囲と分担の明確化、④行政の公平性の確保

II 理解と協力

【推進事項-抄-】

- ①事務事業の見直し（O A化の推進、民間委託、公共用の施設の管理運営の合理化）
- ②組織・機構の簡素合理化（効率的な組織機構、職員の活性化、職員提案制度の推進、定員管理の適正化）
- ③給与の適正化
- ④財政の健全化（財源の確保、財源の重点配分、補助金・負担金の適正化、受益者負担の適正化、財源確保のための国・東京都等への要望）
- ⑤都市基盤の整備（商業地の形成、工業地の形成、生活道路の整備）
- ⑥健康で豊かな市民生活（市民生活の向上、生活環境の整備）
- ⑦市民参加の行政
- ⑧公共交通機関の充実

◎ 主な成果

H4. 9 申請書等の押印廃止、H4. 11 住民票の写しの電話予約等

(2) 第二次行政改革（推進期間：平成9年度～平成12年度）

◎ 武蔵村山市行政改革大綱（平成10年1月策定）

【基本方針-抄-】

I 足元からの行政改革を推進する

II 市民にわかりやすい行政改革を推進する

III スクラップ・アンド・ビルドを徹底する

【推進事項-抄-】

目標 I 行政の公正、透明性の推進と市民の立場に立った行政サービスの向上

－ 1 開かれた市政運営の推進

- ①行政の公正、透明性の確保（市政情報コーナーの充実、行政手続制度の推進等）
- ②事務事業実施過程における市民の意見の反映（市長への手紙の活用等）
- ③苦情処理体制の充実（苦情処理の迅速化、広聴体制の整備）
- ④市民相談体制の充実
- ⑤市民に開かれた会議等の運営（審議会等の見直し、会議等の原則公開等）

－ 2 窓口サービスの改善

- ①窓口サービスの改善（わかりやすい窓口サービス、便利な窓口サービス等）
- ②母子等に配慮したサービスの改善（カウンターの改善、男児用トイレの確保等）
- ③駐車場の整理（駐車場混雑時に駐車整理の実施、第2駐車場案内板の設置）

－ 3 情報化の推進

総合行政情報システムの構築、個人情報保護の確保、O A研修の充実

目標 II 社会経済情勢の変化と新たな行政需要に対応し得る組織機構の見直し、職員の能力開発の推進等

－ 1 組織機構の見直し

- ①簡素にして効率的な組織機構（組織の見直し、組織の見直し基準等）
- ②定員管理の適正化の推進（定員適正化の目標、定員適正化計画の策定等）

- － 2 人事・給与制度の適正化の推進
 - ①昇任制度の改善（試験制度による昇任選考、主任試験の導入等）
 - ②給与の適正化（等級別標準職務の見直し、諸手当の改善、休暇制度の改善等）
- － 3 職員の意識改革と能力開発等の推進
 - ①研修制度の充実（部内研修グループ制度の導入、各種研修制度の充実等）
 - ②人事交流と派遣研修（派遣研修制度の充実、派遣による専門職の確保）
 - ③職員の意識改革（自己啓発の促進、各種内部委員会等委員の公募制の導入等）
 - ④行政運営プロセスの改善（効率的な行政運営、会議の効率的運営等）

目標Ⅲ 行政の簡素・効率化の推進

- － 1 施設の有効活用及び管理運営
 - ①施設の有効活用（施設の統廃合、施設の整備）
 - ②施設の効率的運営（地域住民の自主管理、施設の管理委託等）
- － 2 事務事業の見直し
 - 見直しの基準、事務事業採択の基準、現行の事務事業の見直し
- － 3 民間委託等の推進
 - ①民間委託の推進（委託の基準、現行事業の委託）
 - ②ボランティア等の活用（ボランティア活動の啓発等）
 - ③民間団体等との役割分担（民間団体等との役割分担）
- － 4 広域行政の推進
- － 5 健全な財政運営の推進
 - ①歳入確保の検討（市税等の収入の確保、財源確保の要請、財政調整基金の確保）
 - ②軽費の節減（財政指標の設定、経常経費の節減）
 - ③補助金・負担金の見直し（サンセット方式の導入、補助金等の検討機関の設置）
 - ④受益と負担の適正化（受益者負担とするサービスの基準等）

◎ 主な成果

H9.4 ノー残業デーの実施、H9.6 市政情報コーナーの設置、H11.4 みつわ保育園の廃園等

(3) 第三次行政改革（推進期間：平成13年度～平成17年度）

◎ 第三次武蔵村山市行政改革大綱（平成13年4月策定）

【基本方針-抄-】

- I 足元からの行政改革
- II 市民にわかりやすい行政改革
- III スクラップ・アンド・ビルドの徹底

【推進事項-抄-】

目標Ⅰ 実感できる行財政運営

- － 1 市政の透明性の確保
 - ① 説明責任の推進（職員の意識改革）
 - ② 情報公開制度の推進（会議の公開、会議録の公表）
- － 2 市民との情報の共有
 - ① 提案型広報の検討（提案型広報マニュアルの検討）
 - ② 情報体制の充実（ホームページの充実、ボランティアを活用したホームページの作成、報告書等の提供、他の広報媒体の活用）
- － 3 市民の声の反映
 - ① 広聴制度の充実（広聴紙の発行）
 - ② 審議会等への市民参画（委員の公募の推進、女性委員の登用）
- － 4 窓口事務等の改善
 - ① 便利な行政サービス（窓口利用時間の延長、受付・申請方法の多様化、手続きの簡素化）
 - ② 窓口の総合化（総合窓口の設置、ロビーアシスタントの配置）
 - ③ 市民サービスの向上に向けた体制の整備（職員の意識改革、外国人への対応、高齢者・障害者等への配慮）

－ 5 施設の有効活用

- ① 効率的な施設運営（人材の有効活用、ボランティアの活用）
- ② 施設の自主管理（団体での管理、自治会での管理）
- ③ 民間への委託（費用対効果の検証、委託先の選定）
- ④ 施設開放のあり方
- ⑤ 教育施設の活用（児童・保育施設への転用）

－ 6 広域行政の推進

目標Ⅱ 量から質への行財政運営

－ 1 事務事業の効率的な執行

- ① 行政評価制度の導入（本市にふさわしい制度の検討）

－ 2 民間との役割分担の見直し

- ① 民営化・外部委託等の実施（外部委託の基準の設定、民営化の視点の検討）
- ② NPOの活用
- ③ ボランティアの活用

－ 3 財政運営の健全化

- ① 歳入の確保（市税収入の確保、受益者負担の適正化、国・東京都への財源確保の要請、基金の確保）
- ② 歳出の抑制（庁内経費の節減、競争原理の活用、事業の精査）
- ③ 予算編成方法の見直し
- ④ バランスシートによる財政診断

目標Ⅲ 職員一人ひとりが、市民の視点に立って取り組む行財政運営

－ 1 職員の意識改革

- ① 目標管理制度の導入
- ② 体験型研修制度の検討（民間企業での研修、他市町村での研修）
- ③ 公務員倫理の徹底
- ④ 庁内ITの推進

－ 2 職員の能力開発

- ① 庁内研修の充実（一般職の研修、管理職の研修、職場内（OJT）での研修）
- ② 職場外研修の充実
- ③ 事務改善制度の推進
- ④ プロジェクトチームの活用（タスクフォース型プロジェクトチーム、委員の公募）

－ 3 人事管理システムの見直し

- ① 人事制度の見直し（副主査制度の廃止と主任制度の創設、公正・公平な人事評価制度の検討、再任用制度の導入）
- ② 給与制度の見直し（昇給制度の見直し、職員手当の見直し、等級格付の見直し、夏期休暇制度の創設）
- ③ 適正な職員定数（定員適正化計画の策定、適正な職員配分）
- ④ 職域の見直し（職名と職務権限の明確化）

－ 4 組織の見直し

- ① 組織の再編成（組織のスリム化、組織のフラット化）
- ② グループ制の推進（グループ制の効果、管理監督者のリーダーシップ）

◎ 主な成果

H14.10 行政評価制度の試行・導入、H15.4 窓口利用時間の延長（試行）、H15.10 グループ制の全庁導入、H16.7 施設の無休化、H17.1 電子申請システムの開始等

2 行政改革の現状

(1) 第四次行政改革（推進期間：平成18年度～平成22年度）

◎ 第四次武蔵村山市行政改革大綱（平成18年3月策定）

【基本理念】

市民との協働による地域中心の社会の構築と市民満足度の高い開かれた市政の実現

【基本方針-抄-】

- I 足元からの行政改革
- II 市民にわかりやすい行政改革
- III スクラップ・アンド・ビルドの徹底

【改革の柱】

① 行政サービスの改革（行政の役割の重点化）

| | | |
|-------------|----------------------|-----------------|
| 行政サービスの改革 | 市民参加・協働による市政運営 | 市民参加・協働の推進 |
| | | 市民参加・協働に向けた環境整備 |
| | | 産・官・学・民の連携 |
| | 民間活用の推進 | 事務事業の再編整理 |
| | 公共施設の管理運営の合理化 | |
| | 地方自治の新たな枠組みを利用した民間活用 | |
| 市民本位のサービス提供 | 窓口サービスの改善 | |
| | 市民サービスの向上 | |
| 広域行政の推進 | 一部事務組合の再編 | |
| | 近隣市町との連携強化 | |

② 行政運営プロセスの改革（業務改善の推進）

| | | |
|-------------|---------------------|----------|
| 行政運営プロセスの改革 | 市政の透明性の確保 | 積極的な情報公開 |
| | | 効果的な情報提供 |
| | | 市民意見の反映 |
| | 適正な行政手続 | |
| 成果重視の市政 | 効率的・効果的な事務事業の執行 | |
| | 公共調達効率化（競争性・透明性の確保） | |
| | 購入・支払の合理化 | |
| | 危機管理の徹底 | |
| 電子自治体の推進 | 行政経営管理システムの整備 | |
| | 市民サービス高度化システムの整備 | |
| | 情報安全性の確保 | |
| | 情報システムの効率化 | |

③ 組織機構・経営資源の改革（執行体制の整備）

| | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 組織機構・経営資源の改革 | 組織機構・職員体制の簡素合理化 | 庁内分権の推進 |
| | | 組織機構・職員定数の最適化 |
| | | 人事・給与制度の見直し |
| 人材育成と意識改革 | 人材育成の推進 | |
| | 職員の意識改革 | |
| 健全な財政基盤の確立 | 財政運営の改革 | |
| | 歳入の確保 | |
| | 歳出の抑制 | |
| | 公共施設の効果的な活用 | |
| | 公共工事の改革 | |
| | 地方分権の確立 | |
| 関係団体の改革 | 関係団体の改革 | |

【推進項目一覧（全127項目）】

| 推進項目 | | 項番 | 数値目標・指標 |
|-------------------------------|-----|--------------|-----------------|
| 【改革の柱①】行政サービスの改革（行政の役割の重点化） | | | |
| I 市民参加・協働による市政運営 | | | |
| 1 市民参加・協働の推進 | | | |
| (1) 審議会等への市民参画 | | | |
| ① 公募枠の拡大 | 001 | 22年度 | 公募委員比率25% |
| ② 公募委員登録制度の創設 | 002 | 19年度 | 実施 |
| ③ 女性委員の登用 | 003 | 22年度 | 女性委員比率40% |
| (2) 市民協働事業の推進 | 004 | 22年度 | 市民協働事業数40件 |
| (3) 地域活動の推進 | | | |
| ① 地域社会づくりの強化 | 005 | 19年度 | 実施 |
| ② 自治会・ボランティア団体等の支援 | 006 | 19年度 | 実施 |
| ③ NPO法人化の支援 | 007 | 22年度 | 認証法人数20法人 |
| ④ 地域事業の支援 | 008 | 19年度 | 実施 |
| ⑤ 提案公募型補助金制度の創設 | 009 | 20年度 | 実施 |
| (4) 住民投票制度の研究 | 010 | 18年度 | 研究 |
| 2 市民参加・協働に向けた環境整備 | | | |
| (1) 自治基本条例の制定 | 011 | 19年度 22年度 | 作業着手 条例制定 |
| (2) 市民活動団体との協働に関する指針等の策定 | 012 | 17年度 18年度 | 指針策定 マニュアル作成 |
| (3) ボランティアセンターの機能充実 | 013 | 18年度 | 実施 |
| (4) 地域人材銀行（市民人材登録制度）の創設 | 014 | 19年度 | 実施 |
| 3 産・官・学・民の連携 | | | |
| (1) 自主防災組織の育成・連携、自主防犯活動の支援 | 015 | 22年度 | 自主防災組織結成率50% |
| (2) 環境学習・リサイクル推進組織の育成 | 016 | 19年度 | 実施 |
| (3) 地域基金の研究 | 017 | 18年度 | 研究 |
| II 民間活用の推進 | | | |
| 1 事務事業の再編整理 | | | |
| (1) 事務事業の総点検 | 018 | 18年度 | 実施 |
| (2) 事務事業の統廃合 | 019 | 20年度 | 実施：各課1件以上 |
| (3) 事務事業の委託拡大 | 020 | 20年度 | 実施 |
| (4) 雇用形態の多様化【人材派遣の活用】 | 021 | 18年度 | 検討 |
| 2 公共施設の管理運営の合理化 | | | |
| (1) 施設の統廃合 | 022 | 20年度 | 実施 |
| (2) 施設の自主管理 | 023 | 20年度 | 実施 |
| (3) 施設管理業務の委託 | 024 | 20年度 | 実施 |
| (4) 指定管理者制度・PFI手法の活用 | 025 | 18年度 | 実施 |
| 3 地方自治の新たな枠組みを利用した民間活用 | | | |
| (1) 規制改革・民間開放要望、構造改革特別区域の活用検討 | 026 | 18年度 | 検討 |
| (2) 市場化テスト（官民競争入札制度）の研究 | 027 | 18年度 | 研究 |
| III 市民本位のサービス提供 | | | |
| 1 窓口サービスの改善 | | | |
| (1) 窓口一元化の推進（総合窓口の設置） | 028 | 20年度 | 実施 |
| (2) ロビーアシスタントの配置 | 029 | 17年度 | 実施 |
| (3) 窓口利用時間の拡大 | | | |
| ① 窓口利用時間延長の充実 | 030 | 18年度 | 検討 |
| ② 休日窓口の開庁 | 031 | 18年度 | 検討 |
| ③ 自動交付機の設置 | 032 | 18年度 | 検討 |
| (4) 手続の簡素化 | 033 | 19年度 | 実施 |
| (5) 柔軟な窓口体制の構築 | 034 | 20年度 | 実施 |
| 2 市民サービスの向上 | | | |
| (1) 公共施設の開館日・開館時間の拡大 | 035 | 18年度 | 検討 |
| (2) 公金の納付方法の多様化 | 036 | 19年度 | 実施 |

| 推進項目 | | 項番 | 数値目標・指標 | |
|------------------------------------|------------------------|-----|---------|--------------|
| IV 広域行政の推進 | | | | |
| 1 | 一部事務組合の再編 | | | |
| (1) | 一部事務組合の再編 | 037 | 18年度 | 検討 |
| 2 | 近隣市町との連携強化 | | | |
| (1) | 近隣市町との公共施設の相互利用 | 038 | 18年度 | 検討 |
| (2) | コミュニティバスの相互補完 | 039 | 17年度 | 検討 |
| 【改革の柱②】行政運営プロセスの改革（業務改善の推進） | | | | |
| I 市政の透明性の確保 | | | | |
| 1 | 積極的な情報公開 | | | |
| (1) | 情報公開の推進 | | | |
| ① | 情報公開制度の充実 | 040 | 17年度 | 条例改正 |
| | | | 18年度 | 趣旨及び解釈 改訂・周知 |
| ② | 会議の公開 | 041 | 22年度 | 事前公表率 100% |
| ③ | 会議録の公表 | 042 | 19年度 | 実施 |
| ④ | ホームページでの情報公開（目録検索） | 043 | 22年度 | 実施 |
| (2) | 政策形成過程情報の提供 | | | |
| ① | 意見提出制度の構築 | 044 | 18年度 | 実施 |
| ② | グリーンペーパーの研究 | 045 | 18年度 | 研究 |
| 2 | 効果的な情報提供 | | | |
| (1) | 情報媒体の活用 | | | |
| ① | 市報の充実 | 046 | 19年度 | 実施 |
| ② | ホームページの充実・ポータルサイト化 | 047 | 19年度 | 実施 |
| ③ | パブリシティの活用 | 048 | 19年度 | 実施 |
| (2) | 市長定例記者会見の実施 | 049 | 18年度 | 検討 |
| (3) | 出前講座の見直し | 050 | 各年度 | 講座実施回数 25回 |
| 3 | 市民意見の反映 | | | |
| (1) | 広聴の充実 | 051 | 19年度 | 実施 |
| (2) | 相談機能の強化 | 052 | 19年度 | 実施 |
| (3) | 行政情報のデータベース化・有効活用 | 053 | 19年度 | 実施 |
| (4) | コールセンターの研究 | 054 | 18年度 | 研究 |
| (5) | オンブズパーソン制度の検討 | 055 | 18年度 | 検討 |
| 4 | 適正な行政手続 | | | |
| (1) | 行政手続制度の適正運用 | 056 | 17年度 | 実施 |
| II 成果重視の市政 | | | | |
| 1 | 効率的・効果的な事務事業の執行 | | | |
| (1) | 計画行政の推進（事業選択基準の明確化） | 057 | 19年度 | 実施 |
| (2) | 行政評価制度の確立 | | | |
| ① | 事務事業評価の活用 | 058 | 19年度 | 評価実施率 100% |
| ② | 政策・施策評価の実施 | 059 | 20年度 | 実施 |
| (3) | 目標管理制度の推進 | 060 | 17年度 | 実施 |
| (4) | 市民満足度の把握 | 061 | 19年度 | 実施 |
| (5) | 外部監査制度の検討 | 062 | 18年度 | 検討 |
| 2 | 公共調達の効率化（競争性・透明性の確保） | | | |
| (1) | 入札・契約制度の改善 | 063 | 19年度 | 実施 |
| (2) | 電子調達システムの活用 | 064 | 22年度 | 電子入札導入 |
| 3 | 購入・支払の合理化 | | | |
| (1) | 消耗品の一括購入 | 065 | 19年度 | 実施 |
| (2) | 公共料金の一括支払 | 066 | 20年度 | 実施 |
| 4 | 危機管理の徹底 | | | |
| (1) | 危機管理体制の整備 | 067 | 19年度 | 実施 |
| (2) | 危機管理マニュアルの作成 | 068 | 19年度 | 実施 |
| III 電子自治体の推進 | | | | |
| 1 | 行政経営管理システムの整備 | | | |
| (1) | 庁内情報共有システム（グループウェア）の構築 | 069 | 19年度 | 会議室等予約（利用拡大） |

| 推進項目 | | 項番 | 数値目標・指標 | | |
|-------------------------------------|----------------------------|------|---------------------|-------------------|--|
| | (2) 財務会計システムの導入・推進 | 070 | 17年度 | 予算編成導入 | |
| | | | 18年度 | 予算執行等導入 | |
| | (3) 文書管理システムの導入 | 071 | 22年度 | 実施 | |
| | (4) 各種業務システムの検討 | 072 | 18年度 | 検討 | |
| | (5) 共通基盤システム（職員認証・電子決裁）の導入 | 073 | 22年度 | 実施 | |
| 2 市民サービス高度化システムの整備 | | | | | |
| | (1) 既存システムの再構築 | 074 | 20年度 | 実施 | |
| | (2) 電子申請・電子調達システムの活用 | 075 | 各年度 | 対象拡大5件増 | |
| | | | 22年度 | 電子入札導入 | |
| | (3) 公共施設予約システムの導入 | 076 | 20年度 | 実施 | |
| | (4) 戸籍システムの導入 | 077 | 22年度 | 実施 | |
| | (5) 電子申告システムの検討 | 078 | 18年度 | 検討 | |
| | (6) 住民基本台帳カードの普及促進 | 079 | 20年度 | 実施 | |
| | (7) 公共情報端末の設置 | 080 | 18年度 | 検討 | |
| (8) 電子納付の導入 | 081 | 20年度 | 実施 | | |
| 3 情報安全性の確保 | | | | | |
| | (1) 情報安全対策の推進 | 082 | 17年度 | 実施 | |
| | | | | | |
| 4 情報システムの効率化 | | | | | |
| | (1) 情報システムの共同運営 | 083 | 17年度 | 実施 | |
| | (2) 情報システムの外部委託の推進 | 084 | 17年度 | 実施 | |
| 【改革の柱③】組織機構・経営資源の改革（執行体制の整備） | | | | | |
| I 組織機構・職員体制の簡素合理化 | | | | | |
| 1 庁内分権の推進 | | | | | |
| | (1) 決裁権限の見直し | 085 | 20年度 | 実施 | |
| | | | | | |
| 2 組織機構・職員定数の最適化 | | | | | |
| | (1) 組織機構の簡素化・フラット化 | 086 | 17年度 | 実施 | |
| | (2) グループ制の推進 | 087 | 17年度 | 実施 | |
| | (3) 職員定数の適正化 | 088 | 22年度 | 420人以内(31人・6.9%減) | |
| | (4) 雇用形態の多様化 | | | | |
| | ① 臨時職員・嘱託員 | 089 | 17年度 | 実施 | |
| | ② 再任用職員・再雇用嘱託員 | 090 | 17年度 | 条例制定 | |
| | | | 18年度 | 再任用職員登用 | |
| ③ 任期付職員 | 091 | 18年度 | 検討 | | |
| ④ 人材派遣の活用 | <再> | 18年度 | 検討 | | |
| 3 人事・給与制度の見直し | | | | | |
| | (1) 人事制度の再構築 | 092 | 19・20年度 | 人事制度構築 | |
| | | | 21年度 | 人事考課制度試行 | |
| | | | | | |
| | (2) 職員給与の適正化 | | | | |
| | | | | | |
| ① 給料表の見直し | 093 | 22年度 | 職員人件費 平成16年度比8%減 | | |
| ② 諸手当の総点検 | 094 | 19年度 | 特殊勤務手当 7件中5件廃止 | | |
| II 人材育成と意識改革 | | | | | |
| 1 人材育成の推進 | | | | | |
| | (1) 人材育成基本方針の策定 | 095 | 19年度 | 実施 | |
| | (2) 職員研修の充実 | 096 | 17年度 | 実施 | |
| 2 職員の意識改革 | | | | | |
| | (1) 職員意識調査の実施 | 097 | 18年度 | 実施 | |
| | (2) 情報の共有化 | 098 | 17年度 | 実施 | |
| | (3) 公務員倫理・法令遵守の徹底 | 099 | 17年度 | 実施 | |
| | (4) オフサイトミーティングの実施 | 100 | 19年度 | 実施 | |
| | (5) 市役所改善改革運動の実施 | 101 | 18年度 | 実施 | |
| III 健全な財政基盤の確立 | | | | | |
| 1 財政運営の改革 | | | | | |

| 推進項目 | | 項番 | 数値目標・指標 |
|---------------|-----------------------|-----|---|
| (1) | 財政指標の目標設定・改善 | 102 | 22年度 財政力指数 0.850 経常収支比率 85.0% 自主財源比率 55.5% 公債費比率 6.5% |
| (2) | 枠配分方式による予算編成 | 103 | 18年度 実施 |
| (3) | バランスシート・行政コスト計算書の活用 | 104 | 19年度 実施 |
| 2 歳入の確保 | | | |
| (1) | 市税等収入の確保 | | |
| ① | 超過課税・法定外税の研究 | 105 | 18年度 研究 |
| ② | 行政サービスの制限 | 106 | 18年度 実施 |
| ③ | インターネット公売等収納対策の実施 | 107 | 22年度 市税収納率 95.0% |
| (2) | 公金の納付方法の多様化 | <再> | 19年度 実施 |
| (3) | 独自財源の確保等 | 108 | 17年度 実施 |
| (4) | 受益者負担の適正化 | 109 | 19年度 実施 |
| (5) | 未利用財産の点検・活用（売却・有償貸付等） | 110 | 19年度 実施 |
| 3 歳出の抑制 | | | |
| (1) | 事務事業の再編整理 | <再> | 18年度 総点検 20年度 再編整理：各課 1 件以上 |
| (2) | 人件費等の抑制 | | |
| ① | 時間外勤務手当等の削減 | 111 | 各年度 時間外勤務手当 1 億円以内 |
| ② | 出張基準の見直し | 112 | 19年度 実施 |
| (3) | 扶助費の抑制（給付水準の適正化） | 113 | 17年度 実施 |
| (4) | 公債費の抑制（市債発行の抑制） | 114 | 各年度 市債発行額 一般財源の 5%以内 |
| (5) | 特別会計繰出金の適正化 | 115 | 22年度 国保事業 繰出金割合 30%以内 下水道事業 繰出金割合 25%以内 |
| (6) | 補助金等の整理合理化 | 116 | 22年度 整理合理化：各課 1 件以上 |
| (7) | 長期継続契約の拡大 | 117 | 19年度 実施 |
| (8) | 財政調整基金への積立て | 118 | 17年度 実施 |
| 4 公共施設の効果的な活用 | | | |
| (1) | 施設改修計画の策定 | 119 | 19年度 実施 |
| (2) | 教育施設の児童・福祉施設への転用 | 120 | 18年度 実施（七小）・検討 |
| (3) | 学校施設の開放 | 121 | 19年度 実施 |
| 5 公共工事の改革 | | | |
| (1) | 公共工事の費用縮減 | 122 | 18年度 検討 |
| 6 地方分権の確立 | | | |
| (1) | 税源移譲の要請 | 123 | 17年度 実施 |
| (2) | 財源措置の要請 | 124 | 17年度 実施 |
| IV 関係団体の改革 | | | |
| 1 関係団体の改革 | | | |
| (1) | 土地開発公社のあり方 | 125 | 18年度 検討 |
| (2) | 社会福祉協議会の自立促進 | 126 | 17年度 実施 |
| (3) | シルバー人材センターの自立促進 | 127 | 17年度 実施 |

(2) 平成21年度末における行政改革大綱の推進状況

ア 平成21年度末推進状況／実施状況別

| | 実施状況（平成22年3月末現在） | | | | | | | 合計 |
|--------------|------------------|---------------|----------|---------------|-----------|----------|----------|-----------------|
| | 実施済 | 継続中 | 準備中 | 検討中 | 研究中 | 未着手 | その他 | |
| 改革の柱① | 3 | 20 | | 12 | 4 | | | 39 |
| 実施 | 3 | 18 | | | | | | 21 |
| 検討 | | 2 | | 11 | 2 | | | 15 |
| 研究 | | | | 1 | 2 | | | 3 |
| 改革の柱② | 1 | 19 | 2 | 15 | 7 | 1 | | 45 |
| 実施 | 1 | 19 | | 4 | | | | 24 |
| 検討 | | | 2 | 11 | 6 | | | 19 |
| 研究 | | | | | 1 | 1 | | 2 |
| 改革の柱③ | 2 | 30(31) | 1 | 7(9) | 1 | 2 | | 43(46) |
| 実施 | 2 | 30(31) | 1 | 1 | | 1 | | 35(36) |
| 検討 | | | | 6(8) | 1 | | | 7(9) |
| 研究 | | | | | | 1 | | 1 |
| 合計 | 6 | 69(70) | 3 | 34(36) | 12 | 3 | 0 | 127(130) |
| 構成比 | 4.7% | 54.3% | 2.4% | 26.8% | 9.4% | 2.4% | 0.0% | 100.0% |

75(76) 59.1% … 推進状況（実施割合）

（参考）推進状況の推移

| | | | | | | | | | |
|-------|-----|------|--------|------|--------|--------|-------|------|----------|
| 20年度末 | 合計 | 6 | 63(64) | 3 | 35(37) | 16 | 4 | 0 | 127(130) |
| | 構成比 | 4.7% | 49.6% | 2.4% | 27.6% | 12.6% | 3.1% | 0.0% | 100.0% |
| 19年度末 | 合計 | 5 | 61(62) | 3 | 37(39) | 14 | 7 | 0 | 127(130) |
| | 構成比 | 4.0% | 48.0% | 2.4% | 29.1% | 11.0% | 5.5% | 0.0% | 100.0% |
| 18年度末 | 合計 | 5 | 53(54) | 1 | 36(37) | 12(13) | 18 | 2 | 127(130) |
| | 構成比 | 4.0% | 41.7% | 0.8% | 28.3% | 9.4% | 14.2% | 1.6% | 100.0% |

イ 平成21年度末推進状況／実施水準別

| | 実施水準（平成22年3月末現在） | | | | 合計 |
|--------------|------------------|---------------|---------------|----------|-----------------|
| | 目標以上 | ほぼ目標 | 目標以下 | その他 | |
| 改革の柱① | | 28 | 11 | | 39 |
| 実施 | | 18 | 3 | | 21 |
| 検討 | | 7 | 8 | | 15 |
| 研究 | | 3 | | | 3 |
| 改革の柱② | | 28 | 17 | | 45 |
| 実施 | | 19 | 5 | | 24 |
| 検討 | | 8 | 11 | | 19 |
| 研究 | | 1 | 1 | | 2 |
| 改革の柱③ | 2 | 28(30) | 13(14) | | 43(46) |
| 実施 | 2 | 25(26) | 8 | | 35(36) |
| 検討 | | 3(4) | 4(5) | | 7(9) |
| 研究 | | | 1 | | 1 |
| 合計 | 2 | 84(86) | 41(42) | 0 | 127(130) |
| 構成比 | 1.6% | 66.1% | 32.3% | 0.0% | 100.0% |

（参考）推進状況の推移

| | | | | | | |
|-------|-----|------|--------|--------|------|----------|
| 20年度末 | 合計 | 3 | 79(81) | 45(46) | 0 | 127(130) |
| | 構成比 | 2.4% | 62.2% | 35.4% | 0.0% | 100.0% |
| 19年度末 | 合計 | 3 | 84(86) | 40(41) | 0 | 127(130) |
| | 構成比 | 2.4% | 66.1% | 31.5% | 0.0% | 100.0% |
| 18年度末 | 合計 | 3 | 83(85) | 39(40) | 2 | 127(130) |
| | 構成比 | 2.4% | 65.3% | 30.7% | 1.6% | 100.0% |

ウ 個別の推進状況

別添1「平成21年度末 行政改革大綱推進状況」のとおり。

議題 1 所掌事項の調査検討について

このことについて、武蔵村山市行財政運営懇談会設置要綱（平成17年武蔵村山市訓令（乙）第107号）第2条の規定に基づき、第五次行政改革大綱の策定に関する基本方針等について審議する。

（参考）

○武蔵村山市行財政運営懇談会設置要綱 - 抄 -

（所掌事項）

第2条 懇談会は、次に掲げる事項を調査検討し、市長に報告する。

- (1) 今後の行財政運営のあり方に関すること。
- (2) 行政改革の方策に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項に関すること。

1 第五次行政改革大綱の策定に関する基本方針

第四次行政改革大綱の推進期間が本年度をもって満了することに伴い、新たに第五次となる行政改革大綱を策定する必要があるため、昨年8月13日付で武蔵村山市第五次行政改革大綱の策定に関する基本方針を別添2のとおり定めた。

（参考）第五次行政改革大綱の策定に関する基本方針の骨子

第1 行政改革の背景と必要性

- 1 社会経済情勢の変化
- 2 地方分権の進展
- 3 公共サービスの多元化
- 4 ICT（情報通信技術）の発展
- 5 厳しい財政状況
- 6 組織活力の維持向上

第2 行政改革の基本的な考え方

- 1 行政改革の基本理念

【基本理念】

経営型行政運営への転換

－持続可能な行財政基盤の確立と

協働・連携による市民本位の公正で開かれた市政の実現－

2 行政改革の視点

- (1) 市民満足度の追求
- (2) 適切な役割分担及び連携
- (3) 説明責任の確保
- (4) 経営資源の有効活用
- (5) 安定性及び持続可能性の確保

3 行政改革の基本方針

【基本方針】

I 最適な行政サービスの創造（質的改革）

複雑多様化する市民需要に的確に対応するため、職員の更なる能力の向上を図るとともに、前例や慣習にとらわれない分権型・協働型社会に対応した市民本位の行政運営を推進し、行政サービスの質的向上を図る。

II 自立的な行財政基盤の確立（量的改革）

現下の経済・財政状況等に対処し、最少の経費で最大の効果を挙げるため、経費の節減、職員定数の適正化、事務の省力化等に引き続き取り組むとともに、成果重視の視点から事業の選択と重点化を図り、簡素で効率的な行財政運営をより一層推進する。

4 行政改革の体系

(1) 最適な行政サービスの創造（質的改革）

- ア 利便性及び快適性の向上
- イ 公正の確保及び透明性の向上
- ウ 参加及び協働の推進
- エ 職員の能力向上及び意識改革

(2) 自立的な行財政基盤の確立（量的改革）

- ア 業務改善の推進
- イ 公共施設の効率的な管理運営
- ウ 持続可能な財政基盤の構築
- エ 業務執行体制の整備

第3 行政改革の推進

1 行政改革大綱の策定

(1) 策定趣旨

行政改革大綱は、本市が取り組むべき行政改革の基本理念及び基本方針を定め、長期総合計画に掲げる政策の実現を支える行政改革の指針として、中・長期的な行財政運営のあり方を示すものである。

(2) 推進期間

行政改革大綱の推進期間は、平成23年度を初年度とし、平成27年度を目標年度とする5年間とする。

ただし、推進期間内においても、本市の行財政を取り巻く環境に著しい変化が生じ

た場合には、適切に見直しを行うものとする。

(3) 策定期期

平成23年3月（目途）

(4) 策定体制

行政改革大綱の策定に当たっては、行政改革本部の下に複数の専門部会を設置し、本市の行財政運営のあり方や行政改革の方策について専門的に調査検討するとともに、有識者及び公共的団体の代表者等で構成された行財政運営懇談会において本市の行財政に係る課題を総合的見地から調査検討する。

2 行政改革の推進体制

(1) 行政改革本部

(2) 行政改革推進委員会

3 目標の数値化・具体化

4 行政改革大綱の公表等

2 第五次行政改革大綱の推進項目案

(1) 最適な行政サービスの創造（質的改革）

| 推進項目 | 区分 | 備考 |
|---------------------|----|-------------------------------------|
| 第1 利便性及び快適性の向上 | | |
| 1 窓口等サービスの向上 | | |
| (1) 窓口利用時間延長等の実施 | 継続 | 030 窓口利用時間の拡大 【窓口利用時間延長の充実】 |
| (2) 公金の納付方法の多様化 | 継続 | 036 公金の納付方法の多様化 |
| (3) 手続の簡素化 | 継続 | 033 手続の簡素化 |
| (4) 近隣市町との公共施設の相互利用 | 継続 | 038 近隣市町との公共施設の相互利用 |
| (5) 市民満足度の把握・活用 | 継続 | 061 市民満足度の把握 |
| 2 行政手続等のオンライン化 | | |
| (1) 電子申請サービスの拡充 | 継続 | 075 電子申請・電子調達システムの活用 |
| (2) 電子調達サービスの推進 | 継続 | 064 電子調達システムの活用 |
| (3) 住民基本台帳カードの普及促進 | 継続 | 079 住民基本台帳カードの普及促進 |
| (4) 公共施設予約システムの導入 | 継続 | 076 公共施設予約システムの導入 |
| (5) 地理情報システムの導入 | 継続 | 072 各種業務システムの検討 |
| 第2 公正の確保及び透明性の向上 | | |
| 1 情報の共有化 | | |
| (1) ホームページの充実 | 継続 | 047 情報媒体の活用 【ホームページの充実・ポータルサイト化】 |

| | | | |
|------------|--------------------------------|----|---|
| | (2) 情報提供サービスの推進 | 新規 | |
| | (3) ホームページでの目録検索 | 継続 | 043 情報公開の推進 【ホームページでの情報公開（目録検索）】 |
| | (4) 出前講座の見直し | 継続 | 050 出前講座の見直し |
| | (5) 各種財政情報の公表 | 新規 | |
| | (6) 庁議の会議録（要旨）の公表 | 新規 | |
| 2 | 市民意見の反映 | | |
| | (1) タウンミーティングの実施 | 新規 | |
| | (2) 広聴手段の充実 | 継続 | 051 広聴の充実 |
| | (3) 意見公募手続の制度化 | 継続 | 044 政策形成過程情報の提供 【意見提出制度の構築】 |
| 3 | 信頼性の確保 | | |
| | (1) 公務員倫理・法令遵守の徹底 | 継続 | 099 公務員倫理・法令遵守の徹底 |
| | (2) 入札・契約制度の改善 | 継続 | 063 入札・契約制度の改善 |
| | (3) 外部監査制度の導入 | 継続 | 062 外部監査制度の検討 |
| | (4) オンブズパーソン制度の導入 | 継続 | 055 オンブズパーソン制度の検討 |
| 第 3 | 参加及び協働の推進 | | |
| 1 | 市民参加及び協働 | | |
| | (1) 自治基本条例の再検討 | 継続 | 011 自治基本条例の制定 |
| | (2) 審議会等への参加機会の拡充 | 統合 | 001 審議会等への市民参画 【公募枠の拡大】 002 審議会等への市民参画 【公募委員登録制度の創設】 |
| | (3) 男女共同参画の推進 | 継続 | 003 審議会等への市民参画 【女性委員の登用】 |
| 2 | 地域協働の推進 | | |
| | (1) 協働事業提案制度の創設 | 継続 | 009 地域活動の推進 【提案公募型補助金制度の創設】 |
| | (2) 公園・緑地等ボランティア制度の推進 | 新規 | |
| | (3) グリーンヘルパー制度の創設 | 新規 | |
| | (4) ボランティア人材パートナーズ制度の推進 | 継続 | 014 地域人材銀行（市民人材登録制度）の創設 |
| | (5) 協働による市民便利帳の発行 | 新規 | |
| | (6) 大学等との連携推進 | 新規 | |
| 3 | コミュニティの活性化 | | |
| | (1) コミュニティづくりの推進 | 継続 | 005 地域活動の推進 【地域社会づくりの強化】 |
| | (2) 職員地域担当制の導入 | 新規 | |
| | (3) 情報通信技術を活用したコミュニケーションツールの検討 | 新規 | |
| | (4) コミュニティビジネスの支援 | 継続 | 008 地域活動の推進 【地域事業の支援】 |

| | | | |
|-----|---------------|----|--------------|
| 第 4 | 職員の能力向上及び意識改革 | | |
| 1 | 人材育成の推進 | | |
| (1) | 人事考課制度の本格実施 | 継続 | 092 人事制度の再構築 |
| (2) | 複線型人事管理制度の導入 | 新規 | |
| (3) | 職員研修の充実 | 継続 | 096 職員研修の充実 |
| (4) | 職員の健康管理 | 新規 | |
| 2 | 創造的活動の支援 | | |
| (1) | 職員提案制度の活用 | 新規 | |
| (2) | 自主研究グループ活動の促進 | 新規 | |

(2) 自立的な行財政基盤の確立（量的改革）

| 推 進 項 目 | | 区分 | 備 考 |
|---------|---------------|----|---|
| 第 1 | 業務改善の推進 | | |
| 1 | 事務事業の重点化 | | |
| (1) | 部局マニフェストの作成 | 新規 | |
| (2) | 行政評価制度の推進 | 統合 | 058 行政評価制度の確立 【事務事業評価の活用】 059 行政評価制度の確立 【政策・施策評価の実施】 |
| 2 | 事務事業の再編整理 | | |
| (1) | 事務事業の合理化 | 継続 | 019 事務事業の統廃合 |
| (2) | 民間委託の推進 | 統合 | 020 事務事業の委託拡大 024 施設管理業務の委託 |
| 3 | 事務執行の効率化 | | |
| (1) | 文書審査の見直し | 新規 | |
| (2) | 公共料金の一括支払 | 継続 | 066 公共料金の一括支払 |
| (3) | I P 電話の導入 | 新規 | |
| 4 | 行政情報化の推進 | | |
| (1) | 文書管理システムの導入 | 継続 | 071 文書管理システムの導入 |
| (2) | 校務支援システムの導入 | 新規 | |
| (3) | 電子計算組織の全体最適化 | 新規 | |
| 第 2 | 公共施設の効率的な管理運営 | | |
| 1 | 公共施設の有効活用 | | |
| (1) | 公共施設白書の作成 | 新規 | |
| (2) | 施設改修計画の策定 | 継続 | 119 施設改修計画の策定 |
| (3) | 省エネルギー対策の推進 | 新規 | |

| | | | |
|------------|---------------------|----|--|
| 2 | 民間活用の推進 | | |
| | (1) 公共施設の自主管理 | 継続 | 023 施設の自主管理 |
| | (2) 指定管理者制度の活用 | 分割 | 025 指定管理者制度・P F I 手法の活用 |
| | (3) P F I 手法の活用 | 分割 | 025 指定管理者制度・P F I 手法の活用 |
| | (4) 借上公営住宅の検討 | 新規 | |
| 3 | 公共施設の見直し | | |
| | (1) 若草集会所のあり方の検討 | 継続 | 022 施設の統廃合 |
| 第 3 | 持続可能な財政基盤の構築 | | |
| 1 | 自立的な財政運営 | | |
| | (1) 中期財政計画の策定 | 新規 | |
| | (2) 各種財政指標の改善 | 統合 | 102 財政指標の目標設定・改善 114 公債費の抑制（市債発行の抑制） |
| | (3) 新地方公会計制度への対応 | 継続 | 104 バランスシート・行政コスト計算書の活用 |
| 2 | 歳入の確保 | | |
| | (1) 市税等収納対策の強化 | 統合 | 106 市税等収入の確保 【行政サービスの制限】 107 市税等収入の確保 【インターネット公売等収納対策の実施】 |
| | (2) 債権管理取扱指針の作成 | 新規 | |
| | (3) 新たな税財源の確保 | 統合 | 105 市税等収入の確保 【超過課税・法定外税の研究】 108 独自財源の確保等 |
| | (4) 事務手数料の見直し | 分割 | 109 受益者負担の適正化 |
| | (5) 公の施設使用料の見直し | 分割 | 109 受益者負担の適正化 |
| | (6) 家庭ごみ処理手数料の有料化 | 分割 | 109 受益者負担の適正化 |
| | (7) 公有財産の有効活用 | 継続 | 110 未利用財産の点検・活用（売却・有償貸付等） |
| | (8) 財源措置の要請 | 継続 | 124 財源措置の要請 |
| 3 | 歳出の合理化 | | |
| | (1) 補助金等の整理合理化 | 継続 | 116 補助金等の整理合理化 |
| | (2) 非常勤特別職の報酬等の検証 | 新規 | |
| | (3) 時間外勤務等の抑制 | 継続 | 111 人件費等の抑制 【時間外勤務手当等の削減】 |
| | (4) 特別会計の経営健全化 | 継続 | 115 特別会計繰出金の適正化 |
| | (5) 計画的な基金管理・運用 | 継続 | 118 財政調整基金への積立て |
| 第 4 | 業務執行体制の整備 | | |
| 1 | 組織機構等の最適化 | | |
| | (1) 組織機構の整備 | 継続 | 086 組織機構の簡素化・フラット化 |
| | (2) グループ制の推進 | 継続 | 087 グループ制の推進 |

| | | | |
|----------|---------------------|----|--|
| | (3) 定員管理の適正化 | 継続 | 088 職員定数の適正化 |
| | (4) 勤務時間の弾力的運用 | 新規 | |
| 2 | 職員給与等の適正化 | | |
| | (1) 給与制度の見直し | 統合 | 093 職員給与の適正化 【給料表の見直し】 094 職員給与の適正化 【諸手当の総点検】 |
| | (2) 旅費制度の見直し | 継続 | 112 人件費等の抑制 【出張基準の見直し】 |
| 3 | 危機管理体制の強化 | | |
| | (1) 危機管理体制の整備 | 統合 | 067 危機管理体制の整備 068 危機管理マニュアルの作成 |
| | (2) 事業継続計画の策定 | 新規 | |
| | (3) 災害図上訓練の実施 | 新規 | |
| 4 | 関係団体の活性化 | | |
| | (1) 社会福祉協議会の自立促進 | 継続 | 126 社会福祉協議会の自立促進 |
| | (2) シルバー人材センターの自立促進 | 継続 | 127 シルバー人材センターの自立促進 |

議題 2 その他

1 次回以降の会議の開催日程

第3回 平成23年 1月26日(水) 午前 時 分 ~ ※変更

第4回 平成23年 2月 日 () 時 分 ~

平成23年2月

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|----|----|----|----|----|----|
| 30 | 31 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 27 | 28 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

2 その他